



令和元年度

# 静岡県財務諸表

令和2年10月

知事直轄組織財政課

# 目 次

I	財務諸表の作成方法について	
1	作成方法	1
2	作成基準日	1
3	対象会計等の範囲	1
II	一般会計等財務諸表の概要	
1	貸借対照表	2
2	行政コスト計算書	4
3	純資産変動計算書	4
4	資金収支計算書	4
5	県民一人当たり財務諸表	5
III	全体財務諸表の概要	
1	全体財務諸表の作成方法	6
2	全体財務諸表の状況	7
IV	連結財務諸表の概要	
1	連結財務諸表の作成方法	8
2	連結財務諸表の状況	10
	一般会計等財務諸表	
	貸借対照表	13
	行政コスト計算書	14
	純資産変動計算書	15
	資金収支計算書	16
	注記	17
	附属明細書	23
	全体財務諸表	
	貸借対照表	33
	行政コスト計算書	34
	純資産変動計算書	35
	資金収支計算書	36
	連結財務諸表	
	貸借対照表	37
	行政コスト計算書	38
	純資産変動計算書	39
	資金収支計算書	40

## I 財務諸表の作成方法について

### 1 作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

### 2 作成基準日

この財務諸表は、令和2年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（令和元年度については、令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### 3 対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び9特別会計

- (特別会計) 公債管理特別会計
- 自動車税等証紙徴収事務特別会計
- 県営住宅事業特別会計
- 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- 心身障害者扶養共済事業特別会計
- 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
- 林業改善資金特別会計
- 沿岸漁業改善資金特別会計
- 物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び6公営企業会計

- (公営企業会計) 清水港等港湾整備事業特別会計
- 流域下水道事業会計
- 工業用水道事業会計
- 水道事業会計
- 地域振興整備事業会計
- 県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び31法人会計

- (法人会計) 一部事務組合・広域連合 (2法人会計)
- 地方独立行政法人 (3法人会計)
- 地方3公社 (3法人会計)
- 県が25%以上出資する法人等 (23法人会計)

## II 一般会計等財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

資産の合計は3兆6,659億円であり、その内訳は、固定資産が3兆5,137億円、流動資産が1,522億円となっています。

##### (ア) 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、令和2年3月31日時点において県が所有している資産に、令和元年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益(キャッシュ・イン・フロー)の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,574億円で、その内訳は、土地が5,278億円、立木竹が74億円、建物が2,974億円、工作物が176億円、その他が72億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで1兆9,312億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が7,757億円、建物が478億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆604億円、その他が473億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しており、その額は181億円となっています。

無形固定資産は13億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが6億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が7億円となっています。

投資その他の資産は7,057億円で、その内訳は、出資金が1,391億円、長期貸付金が513億円、基金が5,139億円、その他が14億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団249億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計181億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。強制評価減の対象となった連結財務諸表対象の団体は、(公社)静岡県農業振興基金協会、(公社)静岡県農業振興公社、(公社)静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道(株)の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、(公財)都道府県センター、磐田原総合開発(株)、(株)トコちゃんねる静岡、(株)浜名湖国際頭脳センター、(一財)日本グラウンドワーク協会の5

団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税 28 億円、自動車税 2 億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 5 億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が 260 億円、医学修学研修資金貸付金が 72 億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 45 億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金 4,538 億円、ふじのくにづくり推進基金 102 億円などです。

#### (イ) 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など 194 億円となっています。

未収金は、61 億円で、その内訳は税等未収金が 19 億円、貸付金における未収金が 24 億円、その他の未収金が 18 億円となっています。

短期貸付金が 47 億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が 29 億円、地域中核病院施設整備事業費貸付金が 3 億円などです。

未収金については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 0.6 億円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金 89 億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金 1,132 億円については、流動資産に計上しています。

#### (2) 負債の部

負債の総額は、3兆5,840 億円で、その内訳は、固定負債が 3兆4,139 億円、流動負債が 1,701 億円です。

##### (ア) 固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が 3兆1,787 億円、退職手当引当金が 2,296 億円、損失補償等引当金が 12 億円、その他が 44 億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が令和 2 年 3 月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

##### (イ) 流動負債

流動負債の主なものは、1 年内償還予定地方債が 1,409 億円、賞与等引当金が 224 億円、歳計外現金となる預り金が 61 億円、その他が 7 億円となっています。

#### (3) 純資産の部

資産合計 3兆6,659 億円と負債合計 3兆5,840 億円との差額 819 億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分 3兆6,404 億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、9,540億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が5,278億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が4,262億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が3,026億円で全体の31.7%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が1,924億円で全体の20.2%となっています。

### (2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は510億円で、経常費用に対する割合（受益者負担率）は、5.3%となっています。

### (3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは9,030億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、平成30年度から142億円増加し9,030億円となっています。この費用は税収等により賄われています。

## 3 純資産変動計算書

令和元年度末における純資産の総額は819億円であり、前年度末に比べて361億円減少しています。その内訳は純行政コスト9,030億円と税収、国県等補助金の合計となる財源との差額による減少が378億円、資産評価差額や無償所管換等による増加が17億円となっています。

## 4 資金収支計算書

### (1) 業務活動収支

業務支出は8,757億円で、その内訳は、業務費用支出が4,495億円、移転費用支出が4,262億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。業務収入は9,163億円で、内容は税収等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると406億円の黒字となっています。

### (2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が2,190億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が1,341億円で、849億円の赤字となっています。

### (3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が3,165億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が3,599億円で、434億円の黒字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高141億円から9億円減少し、132億

円となります。歳計外現金残高 62 億円を合わせた、期末資金残高 194 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

## 5 県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

借方	金額	貸方	金額
資産合計	1,011,315	負債合計	988,724
		純資産合計	22,591

### (2) 行政コスト計算書

(単位：円)

区 分	金額
<b>【経常費用】</b>	
業務費用	145,621
人件費	83,477
物件費等	53,092
その他の業務費用	9,052
移転費用	117,568
経常費用合計（総行政コスト）	263,189
<b>【経常収益】</b>	
経常収益合計	14,078
純経常行政コスト	249,111
<b>【臨時損失】</b>	
臨時損失合計	178
<b>【臨時収益】</b>	
臨時収益合計	186
純行政コスト	249,103

※人口は、令和2年3月31日時点の住民基本台帳人口（3,624,878人）

### Ⅲ 全体財務諸表の概要

#### 1 全体財務諸表の作成方法

##### (1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の17会計です。

○一般会計等（10会計）	
○国民健康保険事業特別会計	
○公営企業会計（6会計）	
・清水港等港湾整備事業特別会計	・流域下水道事業会計
・工業用水道事業会計	・水道事業会計
・地域振興整備事業会計	・県立静岡がんセンター事業会計

##### (2) 連結の方法

###### (ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和2年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとしているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとしています。

###### (イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項目		内容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

###### (ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等における出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。



## 2 全体財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### (ア) 資産の部

資産の総額は、4兆170億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区 分	資産総額
一般会計等	3兆6,659億円
国民健康保険事業特別会計	180億円
公営企業会計	3,629億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

#### (イ) 負債の部

負債の総額は、3兆7,511億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	負債総額
一般会計等	3兆5,840億円
国民健康保険事業特別会計	—
公営企業会計	1,671億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

#### (ウ) 純資産の部

純資産の部は、2,659億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純資産総額
一般会計等	819億円
国民健康保険事業特別会計	180億円
公営企業会計	1,958億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆2,083億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区 分	純行政コスト
一般会計等	9,030億円
国民健康保険事業特別会計	3,259億円
公営企業会計	76億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 3,142 億円、本年度末の純資産残高が 2,659 億円となっていますので、期間中に 483 億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区 分	純資産変動額
一般会計等	△361 億円
国民健康保険事業特別会計	31 億円
公営企業会計	△146 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 564 億円、本年度末の資金残高が 488 億円となっていますので、期間中に 76 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区分	資金変動額
一般会計等	△9 億円
国民健康保険事業特別会計	33 億円
公営企業会計	△93 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

## IV 連結財務諸表の概要

### 1 連結財務諸表の作成方法

#### (1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 48 会計です。

○一般会計等 (10 会計)	
○国民健康保険事業特別会計、公営企業会計 (7 会計)	
○一部事務組合・広域連合会計 (2 会計)	
・ 静岡県大井川広域水道企業団	・ 静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計 (3 会計)	
・ 静岡県公立大学法人	・ 静岡県立病院機構
・ 公立大学法人静岡文化芸術大学	
○地方 3 公社会計 (3 会計)	
・ 静岡県土地開発公社	・ 静岡県住宅供給公社
・ 静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計 (23 会計)	
・ (公財) 静岡県国際交流協会	・ (公財) 静岡県文化財団
・ (公財) 静岡県舞台芸術センター	・ (公財) しずおか健康長寿財団

・(公財)静岡県障害者スポーツ協会	・(公財)静岡県腎臓バンク
・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター	・(一財)静岡県労働福祉事業協会
・(株)エイ・ピー・アイ	・(公財)静岡県産業振興財団
・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構	・(一財)マリンオープンイノベーション機構
・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会	・(公社)静岡県農業振興基金協会
・(一財)アグリオープンイノベーション機構	・(公社)静岡県農業振興公社
・(公財)世界緑茶協会	・(公社)静岡県畜産協会
・(公財)静岡県漁業振興基金	・(公財)浜名湖総合環境財団
・天竜浜名湖鉄道(株)	・(一財)静岡県青少年会館
・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	

## (2) 連結の方法

### (ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和2年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものととして処理しているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものととして処理しています。

### (イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項目		内容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

### (ウ) 各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

## 2 連結財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### (ア) 資産の部

資産の総額は、4兆1,209億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	3兆6,659億円	地方独立行政法人	1,186億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,809億円	3公社	434億円
一部事務組合等	438億円	第3セクター等	229億円

※相殺消去前の単純合計額です。

#### (イ) 負債の部

負債の総額は、3兆8,436億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3兆5,840億円	地方独立行政法人	722億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1,671億円	3公社	259億円
一部事務組合等	182億円	第3セクター等	31億円

※相殺消去前の単純合計額です。

#### (ウ) 純資産の部

純資産の部は、2,773億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	819億円	地方独立行政法人	463億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	2,138億円	3公社	175億円
一部事務組合等	256億円	第3セクター等	198億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1兆2,101億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	9,030億円	地方独立行政法人	129億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,335億円	3公社	3億円
一部事務組合等	3億円	第3セクター等	31億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 3,286 億円、本年度末の純資産残高が 2,773 億円となっていますので、期間中に 513 億円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	△361 億円	地方独立行政法人	△29 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	△115 億円	3 公社	△3 億円
一部事務組合等	5 億円	第3セクター等	6 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

### (4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 826 億円、本年度末の資金残高が 745 億円となっていますので、期間中に 81 億円資金が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	△9 億円	地方独立行政法人	△4 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	△60 億円	3 公社	△1 億円
一部事務組合等	3 億円	第3セクター等	△6 億円

※相殺消去前の単純合計額です。



# 一般會計等財務諸表

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,513,693	固定負債	3,413,889
有形固定資産	2,806,637	地方債	3,178,712
事業用資産	857,356	(うち臨時財政対策債)	1,257,084
土地	527,846	退職手当引当金	229,557
立木竹	7,370	損失補償等引当金	1,191
建物	817,655	その他	4,429
建物減価償却累計額	△ 520,288	流動負債	170,115
工作物	85,768	1年内償還予定地方債	140,864
工作物減価償却累計額	△ 68,202	(うち臨時財政対策債)	53,040
船舶	3,696	賞与等引当金	22,387
船舶減価償却累計額	△ 2,693	預り金	6,156
航空機	2,592	その他	708
建設仮勘定	3,612	負債合計	3,584,004
インフラ資産	1,931,174	<b>【純資産の部】</b>	
土地	775,736	固定資産等形成分	3,640,447
建物	87,277	余剰分(不足分)	△ 3,558,557
建物減価償却累計額	△ 39,535		
工作物	3,813,139		
工作物減価償却累計額	△ 2,752,746		
その他	3,728		
その他減価償却累計額	△ 340		
建設仮勘定	43,915		
物品	52,413		
物品減価償却累計額	△ 34,306		
無形固定資産	1,327		
ソフトウェア	653		
その他	674		
投資その他の資産	705,729		
投資及び出資金	139,112		
出資金	139,112		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	3,239		
長期貸付金	51,273		
基金	513,876		
減債基金	453,789		
その他	60,087		
徴収不能引当金	△ 502		
流動資産	152,201		
現金預金	19,385		
未収金	6,118		
短期貸付金	4,670		
基金	122,084		
財政調整基金	8,923		
減債基金	113,161		
徴収不能引当金	△ 56		
資産合計	3,665,894	純資産合計	81,890
		負債及び純資産合計	3,665,894



# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	954,026
業務費用	527,857
人件費	302,594
職員給与費	248,778
賞与等引当金繰入額	22,387
退職手当引当金繰入額	20,510
その他	10,919
物件費等	192,450
物件費	66,213
維持補修費	46,435
減価償却費	79,802
その他の業務費用	32,813
支払利息	27,716
徴収不能引当金繰入額	559
その他	4,538
移転費用	426,169
補助金等	386,695
社会保障給付	16,214
他会計への繰出金	21,288
その他	1,972
経常収益	51,029
使用料及び手数料	20,589
その他	30,440
純経常行政コスト	902,997
臨時損失	646
資産除売却損	1,024
損失補償等引当金繰入額	△ 378
臨時利益	676
資産売却益	676
純行政コスト	902,967

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	117,971	3,634,858	△ 3,516,887
純行政コスト(△)	△ 902,967		△ 902,967
財源	865,169		865,169
税収等	742,256		742,256
国県等補助金	122,913		122,913
本年度差額	△ 37,798		△ 37,798
固定資産等の変動(内部変動)		3,872	△ 3,872
有形固定資産等の増加		67,798	△ 67,798
有形固定資産等の減少		△ 80,826	80,826
貸付金・基金等の増加		149,313	△ 149,313
貸付金・基金等の減少		△ 132,413	132,413
資産評価差額	△ 26	△ 26	
無償所管換等	1,743	1,743	
本年度純資産変動額	△ 36,081	5,589	△ 41,670
本年度末純資産残高	81,890	3,640,447	△ 3,558,557

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

【一般会計等】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	875,722
業務費用支出	449,553
人件費支出	304,880
物件費等支出	112,648
支払利息支出	27,716
その他の支出	4,309
移転費用支出	426,169
補助金等支出	386,695
社会保障給付支出	16,214
他会計への繰出支出	21,288
その他の支出	1,972
業務収入	916,335
税込等収入	742,251
国県等補助金収入	122,913
使用料及び手数料収入	20,601
その他の収入	30,570
業務活動収支	40,613
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	218,998
公共施設等整備費支出	67,666
基金積立金支出	142,426
投資及び出資金支出	2,338
貸付金支出	6,568
投資活動収入	134,139
基金取崩収入	126,310
貸付金元金回収収入	6,077
資産売却収入	1,752
投資活動収支	△ 84,859
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	316,580
地方債償還支出	315,797
その他の支出	783
財務活動収入	359,941
地方債発行収入	359,941
財務活動収支	43,361
本年度資金収支額	△ 885
前年度末資金残高	14,115
本年度末資金残高	13,230
前年度末歳計外現金残高	6,363
本年度歳計外現金増減額	△ 208
本年度末歳計外現金残高	6,155
本年度末現金預金残高	19,385

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

特別 会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計 (※)	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計 (※)
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

(※) は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法 (定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格 (売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの

取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が 30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 10年～50年

工作物 10年～80年

物品 5年～45年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

## 2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	法人名	残高
債務保証	静岡県土地開発公社	2,284
	静岡県道路公社	1,590
	小計	3,874
損失補償	(公財) 静岡県産業振興財団	186
	静岡県信用保証協会	5,181
	(公財) 浜名湖総合環境財団	37
	小計	5,404
合計		9,278

## 3 追加情報

### (1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### ② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

#### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率 13.8%

将来負担比率 242.5%

#### ④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 167,436 百万円

#### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 74,057 百万円

#### ⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

#### ⑦ 所有外資産

国道(用地)、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,490,001 百万円

このうち、臨時財政対策債分 1,061,999 百万円については、後年度その元利償還

額の全額が基準財政需要額に算入される。

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模 711,651 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 122,427 百万円

将来負担額 3,576,413 百万円

充当可能基金額 614,645 百万円

特定財源見込額 42,310 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,490,001 百万円

- ③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 230 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 414$  百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	40,613	百万円
未収債権額の増加（減少）	$\Delta 612$	百万円
減価償却費	$\Delta 79,802$	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	$\Delta 852$	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	3,137	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	$\Delta 98$	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	378	百万円
資産除売却益	676	百万円
資産除売却損	$\Delta 1,024$	百万円
その他	$\Delta 214$	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 37,798$	百万円



附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

年度:令和元年度

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高(A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高(A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価却累計額 (E)	本年度減価償却額(F)	差引本年度末残高(D)-(E) (G)
事業用資産	1,440,779	20,657	12,897	1,448,539	591,183	18,074	857,356
土地	527,810	2,629	2,593	527,846	-	-	527,846
立木竹	7,529	69	228	7,370	-	-	7,370
建物	801,608	11,553	5,030	808,131	519,565	15,767	288,566
建物付属設備	7,905	1,880	261	9,524	723	450	8,801
工作物	84,389	1,908	529	85,768	68,202	1,631	17,566
船舶	3,696	-	-	3,696	2,693	226	1,003
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	3,041	-	449	2,592	-	-	2,592
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,801	2,618	3,807	3,612	-	-	3,612
インフラ資産	4,670,873	57,069	4,146	4,723,796	2,792,622	60,124	1,931,174
橋梁(公共土地)	22	-	-	22	-	-	22
道路(公共土地)	577,922	3,925	-	581,847	-	-	581,847
河川(公共土地)	140	-	-	140	-	-	140
ダム(公共土地)	114,737	3,540	-	118,277	-	-	118,277
山林(公共土地)	32	-	-	32	-	-	32
漁港・港湾(公共土地)	71,558	1,368	-	72,926	-	-	72,926
公園(公共土地)	136	4	-	140	-	-	140
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	4	4	-	8	-	-	8
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	1,641	703	-	2,344	-	-	2,344
橋梁(公共建物)	5	-	-	5	1	-	4
道路(公共建物)	-	690	-	690	-	-	690
河川(公共建物)	-	1	-	1	-	-	1
ダム(公共建物)	157	-	-	157	157	-	-
山林(公共建物)	-	13	-	13	-	-	13
漁港・港湾(公共建物)	10,685	296	-	10,981	6,552	231	4,429
公園(公共建物)	73,268	118	-	73,386	32,741	1,681	40,645
下水道(公共建物)	-	12	-	12	-	-	12
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	17	-	-	17	-	-	17
その他(公共建物)	689	1,327	-	2,016	85	30	1,931
橋梁(公共工作物)	497,293	3,802	-	501,095	297,973	7,548	203,122
道路(公共工作物)	2,386,133	10,285	-	2,396,418	1,813,741	34,047	582,677
河川(公共工作物)	6,077	8,711	-	14,788	243	211	14,545
ダム(公共工作物)	6,954	2,126	-	9,080	1,571	156	7,509
山林(公共工作物)	230,516	442	-	230,958	167,726	6,557	63,232
漁港・港湾(公共工作物)	468,534	3,895	1	472,428	367,985	5,811	104,443
公園(公共工作物)	30,305	531	-	30,836	19,356	983	11,480
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	83,433	-	-	83,433	44,438	1,125	38,995
農道(公共工作物)	201	319	-	520	11	8	509
林道(公共工作物)	57	-	-	57	18	2	39
その他(公共工作物)	64,280	9,392	146	73,526	39,684	1,542	33,842
その他の公共用財産	2,055	1,673	-	3,728	340	192	3,388
公共用財産建設仮勘定	44,022	3,892	3,999	43,915	-	-	43,915
物品	50,998	2,263	848	52,413	34,306	1,457	18,107
機械器具	71	100	-	171	33	13	138
物品	40,579	2,124	848	41,855	34,273	1,444	7,582
美術品	10,348	39	-	10,387	-	-	10,387
合計	6,162,650	79,989	17,891	6,224,748	3,418,111	79,655	2,806,637

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活・インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	146,149	347,542	21,090	8,837	58,063	185,377	90,298	857,356
土地	87,305	264,184	16,552	3,061	29,095	96,524	31,125	527,846
立木竹	-	462	-	2,662	4,246	-	-	7,370
建物	55,541	74,992	4,408	2,746	21,690	84,053	45,136	288,566
建物付属設備	703	234	1	1	197	2,867	4,798	8,801
工作物	2,600	7,385	84	367	2,117	1,497	3,516	17,566
船舶	-	285	-	-	718	-	-	1,003
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	2,592	2,592
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	45	-	-	436	3,131	3,612
インフラ資産	1,827,293	-	-	-	51	-	103,830	1,931,174
橋梁(公共土地)	22	-	-	-	-	-	-	22
道路(公共土地)	574,086	-	-	-	-	-	7,761	581,847
河川(公共土地)	40	-	-	-	-	-	100	140
ダム(公共土地)	113,201	-	-	-	-	-	5,076	118,277
山林(公共土地)	32	-	-	-	-	-	-	32
漁港・港湾(公共土地)	71,326	-	-	-	-	-	1,600	72,926
公園(公共土地)	140	-	-	-	-	-	-	140
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	8	8
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	2,060	-	-	-	-	-	284	2,344
橋梁(公共建物)	4	-	-	-	-	-	-	4
道路(公共建物)	8	-	-	-	-	-	682	690
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	1	1
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	13	13
漁港・港湾(公共建物)	798	-	-	-	-	-	3,631	4,429
公園(公共建物)	40,202	-	-	-	-	-	443	40,645
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	12	12
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	17	17
その他(公共建物)	42	-	-	-	-	-	1,889	1,931
橋梁(公共工作物)	196,676	-	-	-	-	-	6,446	203,122
道路(公共工作物)	562,387	-	-	-	-	-	20,290	582,677
河川(公共工作物)	3,814	-	-	-	-	-	10,731	14,545
ダム(公共工作物)	3,386	-	-	-	-	-	4,123	7,509
山林(公共工作物)	62,799	-	-	-	-	-	433	63,232
漁港・港湾(公共工作物)	99,301	-	-	-	-	-	5,142	104,443
公園(公共工作物)	10,665	-	-	-	-	-	815	11,480
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	38,863	-	-	-	-	-	132	38,995
農道(公共工作物)	150	-	-	-	-	-	359	509
林道(公共工作物)	-	-	-	-	6	-	33	39
その他(公共工作物)	7,115	-	-	-	45	-	26,682	33,842
その他の公用財産	583	-	-	-	-	-	2,805	3,388
公用財産建設仮勘定	39,593	-	-	-	-	-	4,322	43,915
物品	547	1,404	13	228	834	11,466	3,615	18,107
機械器具	21	-	-	-	-	-	117	138
物品	460	1,346	13	228	811	1,329	3,395	7,582
美術品	66	58	-	-	23	10,137	103	10,387
合計	1,973,989	348,946	21,103	9,065	58,948	196,843	197,743	2,806,637

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:株、円)

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A) × (B)	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	本年度増減額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	119,120,307	85,950,204	695,390	124	△ 33,170,103
合計	119,120,307	85,950,204	695,390	124	△ 33,170,103

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県水道事業会計	18,072	18,072	0	74,914	30,405	44,509
静岡県立静岡がんセンター事業会計	10,937	11,118	181	49,756	41,627	8,129
静岡県大井川広域水道企業団	24,640	24,866	226	99,498	41,359	58,139
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	23,529	4,112	19,417
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	15,410	2,337	13,073
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	79,613	65,764	13,849
静岡県住宅供給公社	10	10	0	3,068	1,627	1,441
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	34,429	20,836	13,593
静岡県土地開発公社	20	20	0	5,912	3,437	2,475
公益財団法人静岡県国際交流協会	797	797	0	991	18	973
公益財団法人静岡県国際交流協会(子供の日本語学習支援基金)	8	4	△ 4	-	-	-
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,552	206	1,346
公益財団法人静岡県舞台芸術センター	1,320	1,220	△ 100	1,649	152	1,497
公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会	76	76	0	126	30	96
公益財団法人静岡県腎臓バンク	150	150	0	328	4	324
公益財団法人しずおか健康長寿財団	245	245	0	403	47	356
公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0	141	5	136
一般財団法人静岡県労働福祉事業協会	2,193	2,193	0	1,678	31	1,647
株式会社エイ・ピー・アイ	20	20	0	276	55	221
公益財団法人静岡県産業振興財団	7,123	7,123	0	8,652	701	7,951
公益財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0	112	2	110
一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	100	1,000	900	1,086	78	1,008
一般財団法人アグリオープンイノベーション機構	3	3	0	199	182	17
公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	183	183	0	112	2	110
公益社団法人静岡県農業振興基金協会	2,000	2,000	0	4,119	2,000	2,119
公益社団法人静岡県農業振興公社	50	50	0	163	105	58
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	406	7	399
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	962	721	241
公益財団法人静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0	3,723	1	3,722
全国漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	406	7	399
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	602	416	186
公益財団法人浜名湖総合環境財団	50	50	0	753	271	482
一般財団法人静岡県青少年会館	100	100	0	282	21	261
公益財団法人静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0	926	3	923
合計	126,686	127,889	1,203			

## 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
公益財団法人都道府県センター	569	569	0	120,997	32,539	88,458
公益財団法人浜松国際交流協会	50	50	0	422	22	400
公益財団法人都道府県センター (被災者生活再建支援基金)	3,833	4,860	1,027	120,997	32,539	88,458
公益財団法人地震予知総合研究 振興会	30	30	0	2,200	947	1,253
一般財団法人消防試験研究セン ター	1	1	0	4,403	621	3,782
一般財団法人救急振興財団	52	52	0	22,357	310	22,047
公益信託静岡県災害ボランティア 活動ファンド	30	30	0	52	-	52
一般財団法人地域社会ライフプラ ン協会	24	24	0	2,244	46	2,198
一般財団法人地方公務員安全衛 生推進協会	44	44	0	5,282	24	5,258
株式会社日本宝くじシステム	2	2	0	975	62	913
地方公共団体金融機構	161	161	0	24,346,700	24,022,803	323,897
一般財団法人建設コスト管理研 究所	1	1	0	2,225	237	1,988
株式会社トコちゃんねる静岡	-	-	0	3,949	3,125	824
株式会社伊豆急ケーブルネット ワーク	-	-	0	1,017	241	776
株式会社メディア・ミックス静岡	-	-	0	176	35	141
浜松ケーブルテレビ株式会社	10	10	0	2,992	427	2,565
公益財団法人あしたの日本を創 る協会	6	6	0	2,382	16	2,366
一般財団法人地域活性化セン ター	5	5	0	4,563	273	4,290
一般財団法人地域総合整備財団	150	150	0	11,549	41	11,508
一般財団法人高齢者住宅財団	5	5	0	1,802	411	1,391
一般財団法人不動産適正取引推 進機構	1	1	0	2,665	280	2,385
公益財団法人産業廃棄物処理事 業振興財団	65	65	0	7,136	1,220	5,916
公益財団法人静岡県グリーンパ ンク	134	134	0	1,172	25	1,147
公益財団法人浜松・浜名湖ツーリ ズムビューロー	100	100	0	608	94	514
公益財団法人するが企画観光局	100	100	0	793	168	625
一般財団法人休暇村協会	60	60	0	24,282	10,001	14,281
公益財団法人人権教育啓発推進 センター	1	1	0	232	92	140
学校法人自治医科大学	198	198	0	176,187	25,887	150,300
公益財団法人静岡県アイバンク	20	20	0	141	7	134
一般財団法人静岡県生活科学検 査センター	4	4	0	2,266	985	1,281
一般財団法人静岡県勤労者信用 基金協会	300	300	0	251,789	240,124	11,665
株式会社浜名湖国際頭脳セン ター	127	127	0	833	89	744
一般財団法人東海産業技術振興 財団	2	2	0	874	19	855
清水港振興株式会社	50	50	0	1,770	644	1,126
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	827,675	731,767	95,908
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	97,831	8,794	89,037
一般財団法人伝統的工芸品産業 振興協会	6	6	0	1,012	144	868
一般社団法人静岡県農協保証セ ンター	100	100	0	414,700	403,406	11,294

## 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A) - (B)
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	9,315	1,104	8,211
静岡県農業信用基金協会	819	821	2	17,533	5,074	12,459
株式会社静岡茶市場	5	5	0	861	183	678
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	293	-	293
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	26	0	379	241	138
一般社団法人日本草地畜産種子協会	-	-	0	1,542	532	1,010
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	6,101	297	5,804
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	8,554	7,634	920
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	15,579	2,701	12,878
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	111	35	76
独立行政法人農林漁業信用基金(林業信用保証分)	96	96	0	106,794	41,875	64,919
独立行政法人農林漁業信用基金(漁業災害補償関係分)	25	25	0	5,989	19	5,970
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	39,251	27,585	11,666
磐田原総合開発株式会社	-	-	0	215	2,300	-2,085
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	44,053	10,400	33,653
一般財団法人ダム技術センター	-	-	0	1,461	465	996
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	5,781	2,572	3,209
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	1,946	354	1,592
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	2,984	735	2,249
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	13,019	2,943	10,076
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,006	14	992
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	458	86	372
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,258	828	1,430
一般財団法人みなと総合研究財団	2	2	0	1,681	121	1,560
日本下水道事業団	27	27	0	86,068	76,289	9,779
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	2,652	34	2,618
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	-	-	0	8	-	8
一般財団法人建設業情報管理センター	13	13	0	4,777	243	4,534
一般財団法人三保松原保全研究所	3	3	0	81	51	30
一般財団法人マリノイノベーション機構	-	3	3	3	-	3
合計	10,105	11,137	1,032			

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報			
				現金預金	有価証券	土地	その他
財政調整基金	8,923	8,923	-	8,923	-	-	-
県債管理基金 (減債基金)	長期	427,967	453,789	25,822	146,651	420,299	-
	短期	113,930	113,161	△ 769			
庁舎建設基金	5,576	-	△ 5,576	-	-	-	-
大規模地震災害対策基金	1,935	1,935	-	1,935	-	-	-
静岡県と中華人民共和国 浙江省との友好交流促進基金	110	110	-	9	101	-	-
社会環境基盤整備資金	307	307	-	307	-	-	-
浜名湖花博開催記念基金	88	23	△ 65	23	-	-	-
ワールドカップ開催記念基金	881	1,138	257	1,094	44	-	-
静岡県消費者行政活性化基金	3	1	△ 2	1	-	-	-
静岡県立美術博物館建設基金	1,531	1,521	△ 10	477	-	-	1,044
県営住宅管理基金	6,946	5,838	△ 1,108	4,738	1,101	-	-
地球環境保全等に関する基金	112	65	△ 48	65	-	-	-
災害救助基金	4,351	4,315	△ 36	4,315	-	-	-
安心こども基金	1,126	329	△ 797	34	295	-	-
介護保険財政安定化基金	2,346	2,346	-	2,346	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	4,049	3,868	△ 181	3,868	-	-	-
森林を守り育てる人づくり基金	2,043	2,033	△ 9	215	1,819	-	-
森の力再生基金	278	237	△ 41	237	-	-	-
緑と水のふるさと基金	1,387	1,358	△ 29	988	370	-	-
森林整備地域活動支援基金	61	58	△ 3	58	-	-	-
空港建設基金	3,697	3,432	△ 265	3,432	-	-	-
地域自殺対策緊急強化基金	17	17	0	17	-	-	-
ふじのくにづくり推進基金	17,061	10,162	△ 6,900	10,162	-	-	-
津波対策施設等整備基金	2,809	242	△ 2,567	242	-	-	-
富士山後世継承基金	6	14	8	14	-	-	-
農業構造改革支援基金	713	589	△ 124	589	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	11,439	12,396	957	12,396	-	-	-
ふじのくにグローバル人材育成基金	152	151	-	151	-	-	-
森林環境整備促進基金	-	30	30	30	-	-	-
県有建築物長寿命化等推進基金	-	7,572	7,572	4,149	3,423	-	-
合計	619,844	635,960	16,116	207,466	427,452	-	1,044

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額		(参考) 貸付金計
	長期貸付金	短期貸付金	
<b>【地方独立行政法人】</b>			
静岡県立病院機構貸付金	26,048	2,897	28,945
<b>【その他】</b>			
私立高等学校奨学基金貸付金	3	-	3
ふるさとづくり推進事業費貸付金	417	-	417
高齢者住宅整備資金貸付金	60	-	60
災害援護資金貸付金	-	-	-
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	150	-	150
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	579	-	579
三幸協同製作所整備資金貸付金	55	-	55
地域中核病院施設整備事業費貸付金	799	333	1,132
静岡県国民健康保険広域化等支援基金貸付金	-	-	-
医学修学研修資金貸付金	7,166	-	7,166
静岡県看護職員修学資金貸付金	564	-	564
静岡県看護職員特別修学資金貸付金	10	-	10
静岡県診療放射線技師修学資金貸付金	-	-	-
静岡県農業共済基金出資貸付金	16	-	16
市街地再開発事業貸付金	13	-	13
土地区画整理事業貸付金	-	-	-
静岡県高等学校校定時制通信制課程修学資金貸付金	4	-	4
静岡県高等学校等教育奨学金貸付金	697	-	697
静岡県高等学校等奨学金貸付金	1	-	1
静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	4	-	4
社会福祉施設緊急耐震化整備資金貸付金	-	-	-
民間社会福祉施設整備資金貸付金	-	-	-
農業改良資金貸付金	-	-	-
就農支援資金貸付金	468	164	632
市町振興助成事業費貸付金	461	251	712
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,517	-	4,517
設備資金貸付事業費貸付金	125	144	269
設備貸与事業費貸付金	4	10	14
共同施設資金貸付金	3,130	58	3,188
共同公害防止等資金費貸付金	-	-	-
特別広域高度化・一般資金費貸付金	14	3	17
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	-	218	218
工場共同化資金費貸付金	-	-	-
団地再強化資金費貸付金	-	-	-
集団化資金費貸付金	4,788	288	5,076
集積区域整備資金費貸付金	576	62	638
共同施設(特定中小企業団体)資金費貸付金	58	15	73
共同施設(協業・企業組合)資金費貸付金	195	25	220
商店街整備等支援資金費貸付金	4	52	56
構造改善高度化資金費貸付金	2	118	120
一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー一貸付金	200	-	200
沿岸漁業改善資金貸付金	136	28	164
林業改善資金貸付金	9	4	13
合計	51,273	4,670	55,943

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
県民税	2,810	411
事業税	92	21
不動産取得税	73	14
自動車税	180	56
軽油取引税	84	0
合計	3,239	502

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金における未収金】</b>		
その他の貸付金		
(一般会計)		
私立高等学校奨学基金貸付金	230	4
静岡県介護福祉士修学資金貸付金	2,011	33
医学修学研修資金貸付金	12,053	199
静岡県看護職員修学資金貸付金	4,413	73
診療放射線技師修学資金貸付金	58	-
静岡県看護職員特別修学資金貸付金	10,130	167
静岡県診療放射線技師修学資金貸付金	644	11
静岡県高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	724	12
静岡県高等学校等教育奨学金貸付金	56,164	926
静岡県高等学校等奨学金貸付金	2,644	44
静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸付金	4,645	77
生産方式改善資金貸付金	3,918	-
青年農業者等育成確保資金貸付金	10,764	-
特定地域新部門導入資金貸付金	2,576	-
保留床取得資金貸付金	644	-
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	479,174	671
設備資金貸付事業費貸付金	73,699	125
共同施設資金貸付金	511,187	869
工場等集団化資金費貸付金	-	-
構造改善等高度化・一般資金費貸付金	1,267,375	2,154
設備リース資金費貸付金	92	-
地域環境保全施設等設置資金費貸付金	615	1
林業改善資金貸付金	2,964	28
小計	2,446,724	5,394
<b>【税等未収金】</b>		
県民税	1,399,872	6,439
事業税	190,262	7,268
不動産取得税	135,134	95
県たばこ税	2	-
軽油取引税	3,429	-
自動車税	137,768	789
小計	1,866,467	14,591
<b>【その他の未収金】</b>		
使用料及び手数料	182,906	10,018
財産収入	21,295	258
その他	1,600,446	26,444
小計	1,804,647	36,720
合計	6,117,838	56,705

## ⑧引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,269	-	-	-	1,269
徴収不能引当金	657	559	-	657	559
退職手当引当金	232,694	229,557	23,759	208,935	229,557
損失補償等引当金	1,569	1,191	-	1,569	1,191
賞与等引当金	21,534	22,387	21,534	-	22,387
合計	257,723	253,694	45,293	211,161	254,963



(単位:百万円)

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	1,860,575	82,102		60,144	32,354	382,687	5,950	1,379,440	217,049	0	0
一般公共事業	360,052	15,885		10,619	0	122,887	383	226,163	27,153	0	0
公営住宅建設	24,698	1,699		0	184	23,616	898	0	0	0	0
災害復旧	8,627	59		8,382	0	56	0	189	0	0	0
教育・福祉施設	16,414	185		290	0	1,866	0	14,258	1,667	0	0
一般単独事業	244,911	8,294		1,212	7	39,305	509	203,878	36,785	0	0
その他	1,205,873	55,980		39,641	32,163	194,957	4,160	934,952	151,444	0	0
【特別分】	1,459,001	58,762		0	0	76,317	0	1,382,684	249,951	0	0
臨時財政対策債	1,310,124	53,040		0	0	27,396	0	1,282,728	230,849	0	0
減税補てん債	78,302	5,371		0	0	9,600	0	68,702	10,251	0	0
退職手当債	70,575	351		0	0	39,321	0	31,254	8,851	0	0
その他	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,319,576	140,864		60,144	32,354	459,004	5,950	2,762,124	467,000	0	0

(単位:百万円)

## ② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,319,576	2,807,210	231,085	238,497	41,363	767	176	478	0.95%					

(単位:百万円)

## ③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
3,319,576	140,864	260,770	273,105	314,016	383,040	1,036,668	248,887	426,903	235,323								

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	472,998	
		地方消費税清算金	133,817	
		地方譲与税	63,194	
		地方特例交付金	4,546	
		地方交付税	145,888	
		交通安全対策特別交付金	1,102	
		分担金及び負担金	4,915	
		寄附金	120	
		他会計繰入金	12	
		その他(利子割精算金)	-	
		小計	826,591	
		国県等補助金	121,275	
	合計	947,866		
特別会計	税収等	他会計繰入金	-	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,638
	合計		1,638	
単純合計	税収等		826,591	
	国県等補助金		122,913	
相殺消去	税収等		△ 84,335	
	国県等補助金		0	
合計	税収等		742,256	
	国県等補助金		122,913	

3 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	19,385

# 全 体 財 務 諸 表

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,812,900	固定負債	3,561,293
有形固定資産	3,107,705	地方債等	3,258,980
事業用資産	881,703	(うち臨時財政対策債)	1,257,084
土地	531,938	退職手当引当金	233,538
立木竹	7,370	損失補償等引当金	1,191
建物	862,008	その他	67,584
建物減価償却累計額	△ 544,721	流動負債	189,758
工作物	87,037	1年内償還予定地方債等	150,795
工作物減価償却累計額	△ 69,161	(うち臨時財政対策債)	53,040
船舶	3,696	未払金	4,923
船舶減価償却累計額	△ 2,693	前受金	3,487
航空機	2,592	賞与等引当金	23,293
建設仮勘定	3,637	預り金	6,475
インフラ資産	2,180,055	その他	785
土地	890,615	負債合計	3,751,051
建物	115,586	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 54,778	固定資産等形成分	3,940,258
工作物	4,077,250	余剰分(不足分)	△ 3,674,342
工作物減価償却累計額	△ 2,900,355		
その他	3,728		
その他減価償却累計額	△ 340		
建設仮勘定	48,349		
物品	135,680		
物品減価償却累計額	△ 89,733		
無形固定資産	3,177		
ソフトウェア	872		
その他	2,305		
投資その他の資産	702,018		
投資及び出資金	122,128		
有価証券	13,313		
出資金	108,815		
長期延滞債権	3,328		
長期貸付金	51,490		
基金	524,788		
減債基金	457,046		
その他	67,742		
その他	875		
徴収不能引当金	△ 591		
流動資産	204,067		
現金預金	55,005		
未収金	12,868		
短期貸付金	4,670		
基金	122,687		
財政調整基金	8,923		
減債基金	113,764		
棚卸資産	4,651		
その他	4,264		
徴収不能引当金	△ 78		
資産合計	4,016,967	純資産合計	265,916
		負債及び純資産合計	4,016,967

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,309,759
業務費用	588,371
人件費	317,324
職員給与費	260,123
賞与等引当金繰入額	23,244
退職手当引当金繰入額	21,001
その他	12,956
物件費等	229,747
物件費	90,964
維持補修費	47,328
減価償却費	89,892
その他	1,563
その他の業務費用	41,300
支払利息	29,060
徴収不能引当金繰入額	559
その他	11,681
移転費用	721,388
補助金等	445,187
社会保障給付	274,169
その他	2,032
経常収益	101,567
使用料及び手数料	67,402
その他	34,165
純経常行政コスト	1,208,192
臨時損失	778
資産除売却損	1,023
損失補償等引当金繰入額	△ 378
その他	133
臨時利益	705
資産売却益	678
その他	27
純行政コスト	1,208,265

# 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	314,218	3,906,880	△ 3,592,662
純行政コスト(△)	△ 1,208,265		△ 1,208,265
財源	1,175,364		1,175,364
税金等	966,343		966,343
国県等補助金	209,021		209,021
本年度差額	△ 32,901		△ 32,901
固定資産等の変動(内部変動)		3,835	△ 3,835
有形固定資産等の増加		78,948	△ 78,948
有形固定資産等の減少		△ 100,303	100,303
貸付金・基金等の増加		158,186	△ 158,186
貸付金・基金等の減少		△ 132,996	132,996
資産評価差額	△ 26	△ 26	
無償所管換等	33,130	33,130	
その他	△ 48,505	△ 3,561	△ 44,944
本年度純資産変動額	△ 48,302	33,378	△ 81,680
本年度末純資産残高	265,916	3,940,258	△ 3,674,342

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

【全体会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,220,103
業務費用支出	498,715
人件費支出	319,315
物件費等支出	138,787
支払利息支出	29,090
その他の支出	11,523
移転費用支出	721,388
補助金等支出	445,187
社会保障給付支出	274,169
その他の支出	2,032
業務収入	1,275,154
税収等収入	963,772
国県等補助金収入	209,003
使用料及び手数料収入	68,089
その他の収入	34,290
臨時支出	44
その他の支出	44
臨時収入	19
<b>業務活動収支</b>	<b>55,026</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	240,370
公共施設等整備費支出	75,306
基金積立金支出	142,456
投資及び出資金支出	16,029
貸付金支出	6,578
その他の支出	1
投資活動収入	137,913
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	126,675
貸付金元金回収収入	6,122
資産売却収入	4,254
その他の収入	409
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 102,457</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	326,262
地方債等償還支出	325,403
その他の支出	859
財務活動収入	366,159
地方債等発行収入	365,815
その他の収入	344
<b>財務活動収支</b>	<b>39,897</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 7,534</b>
前年度末資金残高	56,383
本年度末資金残高	48,849
前年度末歳計外現金残高	6,363
本年度歳計外現金増減額	△ 207
本年度末歳計外現金残高	6,156
本年度末現金預金残高	55,005

連 結 財 務 諸 表



## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,877,038	固定負債	3,640,013
有形固定資産	3,241,067	地方債等	3,279,052
事業用資産	988,779	(うち臨時財政対策債)	1,257,084
土地	558,407	長期未払金	5
立木竹	7,370	退職手当引当金	248,263
建物	945,596	損失補償等引当金	1,191
建物減価償却累計額	△ 574,806	その他	111,502
工作物	118,472	流動負債	203,613
工作物減価償却累計額	△ 75,736	1年内償還予定地方債等	153,195
船舶	3,698	(うち臨時財政対策債)	53,040
船舶減価償却累計額	△ 2,695	未払金	11,970
航空機	2,592	未払費用	161
その他	29	前受金	3,693
その他減価償却累計額	△ 20	前受収益	4
建設仮勘定	5,872	賞与等引当金	25,622
インフラ資産	2,195,840	預り金	6,993
土地	892,149	その他	1,975
建物	116,637	負債合計	3,843,626
建物減価償却累計額	△ 55,338	<b>【純資産の部】</b>	
工作物	4,102,466	固定資産等形成分	4,004,402
工作物減価償却累計額	△ 2,911,983	余剰分(不足分)	△ 3,728,423
その他	3,728	他団体出資等分	1,321
その他減価償却累計額	△ 340		
建設仮勘定	48,521		
物品	168,571		
物品減価償却累計額	△ 112,123		
無形固定資産	29,128		
ソフトウェア	1,379		
その他	27,749		
投資その他の資産	606,843		
投資及び出資金	30,942		
有価証券	17,210		
出資金	13,705		
その他	27		
長期延滞債権	4,511		
長期貸付金	22,592		
基金	542,889		
減債基金	457,046		
その他	85,843		
その他	6,955		
徴収不能引当金	△ 1,046		
流動資産	243,888		
現金預金	80,660		
未収金	21,980		
短期貸付金	4,670		
基金	122,694		
財政調整基金	8,930		
減債基金	113,764		
棚卸資産	8,641		
その他	5,412		
徴収不能引当金	△ 169		
資産合計	4,120,926	純資産合計	277,300
		負債及び純資産合計	4,120,926

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	1,360,689
業務費用	651,421
人件費	349,005
職員給与費	284,756
賞与等引当金繰入額	25,581
退職手当引当金繰入額	22,193
その他	16,475
物件費等	260,631
物件費	111,544
維持補修費	48,852
減価償却費	95,357
その他	4,878
その他の業務費用	41,785
支払利息	29,414
徴収不能引当金繰入額	574
その他	11,797
移転費用	709,268
補助金等	430,956
社会保障給付	274,169
その他	4,143
経常収益	151,938
使用料及び手数料	70,874
その他	81,064
純経常行政コスト	1,208,751
臨時損失	2,163
災害復旧事業費	22
資産除売却損	1,224
損失補償等引当金繰入額	△ 378
その他	1,295
臨時利益	793
資産売却益	679
その他	114
純行政コスト	1,210,121

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	328,607	3,981,729	△ 3,654,210	1,088
純行政コスト(△)	△ 1,210,121		△ 1,209,961	△ 160
財源	1,176,267		1,176,096	171
税収等	966,970		966,968	2
国県等補助金	209,297		209,128	169
本年度差額	△ 33,854		△ 33,865	11
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,028	7,028	
有形固定資産等の増加		84,248	△ 84,248	
有形固定資産等の減少		△ 113,421	113,421	
貸付金・基金等の増加		158,129	△ 158,129	
貸付金・基金等の減少		△ 135,984	135,984	
資産評価差額	△ 88	△ 88		
無償所管換等	33,185	33,185		
他団体出資等分の増加			△ 99	99
他団体出資等分の減少			1	△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	320	368	△ 172	124
その他	△ 50,870	△ 3,764	△ 47,106	
本年度純資産変動額	△ 51,307	22,673	△ 74,213	233
本年度末純資産残高	277,300	4,004,402	△ 3,728,423	1,321

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

【連結会計】

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,266,068
業務費用支出	556,402
人件費支出	350,093
物件費等支出	165,229
支払利息支出	29,439
その他の支出	11,641
移転費用支出	709,666
補助金等支出	430,953
社会保障給付支出	274,169
その他の支出	4,544
業務収入	1,326,475
税収等収入	965,649
国県等補助金収入	208,182
使用料及び手数料収入	71,577
その他の収入	81,067
臨時支出	80
災害復旧事業費支出	21
その他の支出	59
臨時収入	49
<b>業務活動収支</b>	<b>60,376</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	245,532
公共施設等整備費支出	79,695
基金積立金支出	143,342
投資及び出資金支出	16,813
貸付金支出	4,306
その他の支出	1,376
投資活動収入	137,561
国県等補助金収入	509
基金取崩収入	128,429
貸付金元金回収収入	2,377
資産売却収入	3,968
その他の収入	2,278
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 107,971</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	329,700
地方債等償還支出	328,326
その他の支出	1,374
財務活動収入	369,164
地方債等発行収入	368,797
その他の収入	367
<b>財務活動収支</b>	<b>39,464</b>
本年度資金収支額	△ 8,131
前年度末資金残高	82,610
比例連結割合変更に伴う差額	22
本年度末資金残高	74,501
前年度末歳計外現金残高	6,366
本年度歳計外現金増減額	△ 207
本年度末歳計外現金残高	6,159
本年度末現金預金残高	80,660

令和元年度 静岡県財務諸表

---

令和2年10月

静岡県知事直轄組織政策推進局財政課  
〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号  
☎ 054-221-2034 FAX 054-221-2750  
ホームページ <https://www.pref.shizuoka.jp/>

---

